

商工会議所は、明治 11 (1878) 年に、商工業者の意見を集約し、政府に建議要望などを行う機関として初めて東京に創設され、以後、現在までに全国 515 カ所に設立されている、あらゆる業種・業態の商工業者からなる「地域総合経済団体」です。



The Chamber of Commerce and Industry News KAWARABAN PLUS

商工会議所ニュース

かわら版 PLUS

No.61

商工会議所数 515 総会員数 125万会員

日本商工会議所

フィンテックの活用に関する意見

中小への導入支援求める

政府に意見書提出



松村副大臣（左）に意見書を手交する西村委員長（中央）、石田専務



越智副大臣（左）に意見書を説明する西村委員長（右から2人目）、石田専務

日本商工会議所は6月15日、「中小企業の生産性向上に向けたFinTechの活用に関する意見」を取りまとめ、経済産業省や金融庁をはじめ政府・政党など関係各方面に提出した。日商の西村貞一中小企業委員長（大阪・副会頭）と石田徹専務理事は6月27日、経済産業省の松村祥史副大臣、内閣府の越智隆雄副大臣を訪問。意見書を直接手交し、意見書の内容の実現を強く求めた。

「FinTech（フィンテック）」（FinanceとTechnologyを組み合わせた造語）とは、ITを活用した革新的な金融サービス。意見書では、金融サービスや経済活動そのものが変わる中、中小企業がフィンテックを生産性向上の実現に向けたチャンスと捉え、積極的に活用できるようにするために、中小企業や商工会議所、国における「今後の対応」などを取りまとめている。

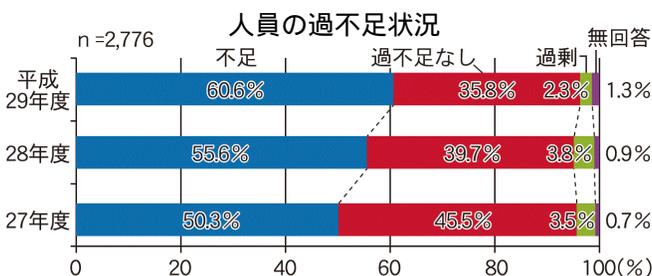
人手不足などへの対応に関する調査

中小の6割「人手不足」

宿泊、飲食で深刻

日本商工会議所は7月3日、「人手不足などへの対応に関する調査」の集計結果を公表

した。中小企業における人員の過不足状況については、60.6%の企業が「不足している」と回答。昨年度よりも5.0ポイント上昇し、3年連続で人手不足感が強まっている。「不足している」と回答した企業を業種別に見ると、宿泊・飲食業が83.8%で最多。運輸業（74.1%）、介護・看護（70.0%）、建設業（67.7%）が後に続いている。調査は、3～4月にかけて全国の中小企業4,072社を対象に実施。2,776社から回答を得た。



検定最優秀者表彰

日商簿記など成績優秀者たたえる

日本商工会議所は6月2日、平成28年度に日商が実施した簿記、リテールマーケティング（販売士）、日商PC（文書作成、データ活用）検定試験の最優秀合格者などに対する表彰式を行った。表彰式では、それぞれの最上級試験の合格者のうち、各回において最も優秀な成績を収めた5人と、平成28年度に初めて実施した簿記検定試験の団体戦である日商簿記検定全国大会の最優秀チームをたたえ、日商の三村明夫会頭から表彰状が贈られた。



三村会頭（前列左から2人目）と受賞者ら

被表彰者名簿

（順不同・敬称略）

検定試験名	氏名	職業・業種	年齢	受験地
日商簿記 [第143回]	北尾 有佳里	専門学校生	23	京都
日商簿記 [第144回]	雪吉 賢志	高校生	17	岐阜
リテールマーケティング（販売士） [第79回]	安齋 浩平	専門学校生	28	さいたま
日商PC（文書作成）	山畠 弘展	会社員	39	東京
日商PC（データ活用）	高橋 克樹	大学生	22	仙台
平成28年度 日商簿記検定全国大会最優秀チーム	岐阜県立 岐阜商業高等学校	—	—	岐阜

（年齢は平成29年6月2日現在）

日本商工会議所から最新のビジネス情報をお届け

会議所ニュース



日本商工会議所が月3回発行する新聞。日商や全国各地の商工会議所の政策提言や事業活動をはじめ、ビジネスに役立つ情報が満載です。中小企業や地域が直面しているテーマをタイムリーに捉え、商工会議所独自の視点でビジネスの現状を分かりやすく紹介しています。

月3回発行（1日、11日、21日）
1部136円 年間購読料4,320円(送料・税込)

月刊石垣



日本商工会議所発行の月刊ビジネス情報誌。経営や地域活性化のヒントになる先進事例を紹介する特集をはじめ、全国の魅力的なまちを取り上げる「まちの解体新書」、話題の著名人の素顔に触れる「あの人を訪ねたい」など、厳選の企画・連載が目白押しです。

毎月10日発行
1部515円 年間購読料5,500円(送料・税込)

ご購入のお申し込みは日本商工会議所広報部（TEL:03-3283-7901）まで

お問い合わせ先

商工会議所は、地域の商工業者の応援団です。

平成29年7月発行